パブリックコメント結果シート

施策案番号	No. 6 8
施策案件名	豊山町小規模企業・中小企業振興基本条例（案）
募集期間	令和7年1月29日（水）から令和7年2月12日（水）まで
公表方法	案を役場2階まちづくり推進課窓口及び役場1階情報コーナーに設置するとともに、町ホームページに掲載
募集方法	窓口提出、郵送、電子メール又はファクス
主管課・係名	まちづくり推進課まちづくり推進グループ 問合せ先 電 話 0 5 6 8 - 2 8 - 0 9 4 4 ファクス 0 5 6 8 - 2 9 - 3 1 5 1 郵便番号 4 8 0 - 0 2 9 2 （個別郵便番号：住所不要） 愛知県西春日井郡豊山町大字豊場字新栄260番地
募集結果	1名・0団体 5件

※提出いただいた意見は、すべて原文のまま掲載しています。

意見及び考え方

番号	該当箇所	町民意見及び件数	町の考え方
1	その他	<p>条例を実効性のあるものにするために、その1</p> <p>【豊山町小規模企業・中小企業振興会議の設置】</p> <p>「中小企業振興会議とは（以下、振興会議）とは地方自治体が制定する中小企業振興基本条例（以下、基本条例）の実効性を担保するために設置される有識者会議のこと。」</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 基本条例のように、理念や、考え方・姿勢や枠組みを提示する理念条例においては、具体的なルールや数値目標を決めるものでないため、実効性を担保する施策が必要になると考えます。 ● 平成26年6月27日に施行された小規模企業振興基本法第11条において「政府は、中小企業政策審議会の意見を聞いて、定期的に、小規模企業の実態を明らかにするため必要な調査を行い、その結果を公表しなければならない。」規定しております。 ● 平成29年4月から基本条例を施行した徳島県小松島市では、パブリックコメントにおいて市民からの提案があり、協議の場を設置する条項を追加しております。 ● 近隣の大口町（令和1年施行）扶桑町（令和2年施行）においても振興会議を条項に盛り込んでおります。 ● 近隣の岩倉市においては、常設の振興会議はありませんが第15条に「市は、中小企業等振興施策の推進に当たっては、当該施策に中小企業等の意見を反映させるため、中小企業等と当該施策に関する情報及び意見を交換するための場を年1回以上設けるよう努めるものとし、」と規定し中小企業等の意見反映に務めております。（条例懇談会・車座会議実施） ● 豊山町においても、政府・先進自治体にならぬ、中小企業振興政策策定のツールとして、振興会議を設置していただきたいと考えます。 	<p>条例中には明文化していませんが、小規模企業者等との情報交換や意見交換の場として、会議体の設置を予定しています。</p>

番号	該当箇所	町民意見及び件数	町の考え方
2	第4条	<p>条例を実効性のあるものにするために、その2</p> <p>【豊山町小規模企業・中小企業振興計画（以下振興計画）の策定】</p> <p>豊山町は、豊山町小規模企業・中小企業振興基本条例（以下基本計画）（案）第4条において「町は、小規模企業等の振興に関する施策を策定し、及び総合的かつ効果的に実施しなければならない。」と規定することを考えております。</p> <p>国は、小規模企業振興基本法に基づき、小規模企業の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るために「小規模企業振興基本計画」（以下「基本計画」）を定めております。</p> <p>豊山町も、国にならい町・企業・金融機関及び町民それぞれが協働して取り組む為の指針として、「基本計画」を策定することを望みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 他地域の振興条例の例を見ると、政策の成否は担当者の情熱・資質に負うところが多いような気がします。担当者が変わっても安定した振興政策を続けるためにも、指針となる「基本計画」は必要と考えます。 ● 「基本計画」制定にあたっては従来の方法（計画の格子を計画当局が作成し、承認機関としての検討会議を招集する）を周到するのではなく、豊山町の英知を集める工夫が必要です。 	<p>条例中には明文化していませんが、小規模企業者等の振興に関する施策を総合的かつ円滑に推進するため、基本計画の策定を予定しています。</p>

番号	該当箇所	町民意見及び件数	町の考え方
3	その他	<p>条例に、豊山町の独自性を反映させるために</p> <p>【小規模企業・中小企業振興基本条例（以下、基本条例）には前文が必要です】</p> <p>本条例は、平成26年に施行された小規模企業振興基本法（以下、基本法）にもとずき制定されるものと解釈しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 国は、基本法第7条において「地方公共団体は、基本原則にのっとり、小規模企業の振興に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の区域の自然的経済的社会的諸条件に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。」と規定しており地域の特徴を反映した条例を制定することを求めています。 ● 平成29年4月から基本条例を施行した徳島県小松島市では、パブリックコメントにおいて市民からの提案があり、地域における中小企業の経済的・社会的・歴史的・文化的役割といった特徴を盛り込んだ「前文」が追加されております。 ● 近隣の小牧市（平成28年施行）岩倉市（令和2年施行）大口町（令和1年施行）扶桑町（令和2年施行）においても意欲的な「前文」により基本条例の制定を宣言しております。 ● 豊山町はで全国で19番目・愛知県で最も狭い（面積6.18km²）自治体であるにもかかわらず、県営名古屋空港・名古屋中央卸売市場北部市場が立地し、三菱重工の工場があり、さらに、愛知県基幹的広域防災拠点の整備が計画されている全国でも特異な条件を抱えた自治体です。 <p>全国一律ではなく、豊山町には豊山町にふさわしい条例の制定を望みます。</p> <p>前文を追加し豊山町の基本条例の制定を宣言していただきたいと考えます。</p>	<p>本町を取り巻く社会経済情勢は、日々刻々と変化しているため、町の現状を表現した前文を追加する予定はありません。</p>

番号	該当箇所	町民意見及び件数	町の考え方
4	第4条～ 第12条	<p>条例を永続性のあるものにするために、その1</p> <p>【本条例関連機関の責務・役割の見直し】</p> <p>豊山町小規模企業・中小企業振興基本条例（以下、基本条例）（案）においては</p> <p>第4条（町の責務） 第5条（小規模企業者の役割） 第6条（中小企業者の役割）</p> <p>第7条（商工会の役割） 第8条（支援機関の役割） 第9条（大企業者の役割）</p> <p>第10条（金融機関の役割） 第11条（教育機関の役割） 第12条（町民の理解・協力）</p> <p>と各関係機関の役務を分類しています。</p> <p>以下に私の考える役務分類を示します。</p> <p>①（町の責務） ②（町長の責務） ③（議会の責務） 他の自治体では町長・議会の役務についても定義している自治体があります。</p> <p>④（小規模企業者の努力） ⑤（中小企業者の努力）</p> <p>小規模事業者・中小事業者においては自助努力が求められるべきと考えます。</p> <p>⑥（中小企業者の役割） ⑦（支援機関の役割） ⑧（大企業者の配慮） ⑨（金融機関の配慮）</p> <p>⑩（教育機関の役割） ⑪（防災拠点・消防学校（以下、防災拠点）の役割）</p> <p>現在青山地区で計画が進んでいる防災拠点にはスタートアップ関連の内容が含まれていると聞き及んでおります。基本条例における位置づけを明確にするべきと考えます。</p> <p>⑫（町民の理解・協力）</p> <p>各関係機関の役割の位置付けについての再考が必要と考えます。</p>	<p>町長の責務は「町の責務（第4条）」、議会の責務は「町民の理解及び協力（第12条）」、防災拠点・消防学校の役割は「支援機関の役割（第8条）」に含まれるため、条文の修正予定はありません。</p>

番号	該当箇所	町民意見及び件数	町の考え方
5	その他	<p>豊山町小規模企業・中小企業振興基本条例（案）を見る限り、十分な調査検討の上での案とは考えられません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 条例の先進事例として1979年制定の東京都墨田区「墨田区中小企業振興基本条例」がある。 <p>その特徴は、いかに地域の中小零細企業者の実情や要望を反映した政策にしたかにある。</p> <p>条例制定前の2年間、墨田区では係長以上の職員全員がすべての区内中小零細企業者を訪問し、その実情を自らの目を見て、耳で聞くという悉皆調査を通じて、自分たちの自治体の中小零細企業者の実態を把握していったことは有名な話である。</p> <p>（読売新聞 Chuo Online 教養講座 自治体の「中小企業振興条例」づくりと小零細企業 八幡 一秀／中央大学経済学部教授 より抜粋）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「豊山町小規模企業・中小企業振興基本条例」は豊山町の将来にとって重要な条例となる可能性が有る条例です。十分な調査検討の上再度の提案を期待致します。 	<p>基本計画を策定する際に、小規模企業者等へのアンケート調査やヒアリング等の実施を予定しています。</p>